

2020年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員IR・広報室室長
 定時株主総会開催予定日 2020年12月28日

(氏名) 田村 隆盛
 (氏名) 菊本 健司
 TEL 0836-39-5151
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	1,291	41.8	508		532		655	
2019年9月期	2,218	15.5	335	599.3	267	664.7	126	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	266.07				
2019年9月期	51.31		17.8	11.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	2,183	42	2.0	17.33
2019年9月期	2,477	759	30.7	308.42

(参考) 自己資本 2020年9月期 42百万円 2019年9月期 759百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	646	166	680	286
2019年9月期	575	234	65	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		25.00	25.00	61	48.7	8.1
2020年9月期		0.00		0.00	0.00			
2021年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	47.1	15		10		7		2.84
通期	2,500	93.6	320		300		258		104.73

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	2,513,800 株	2019年9月期	2,513,800 株
期末自己株式数	2020年9月期	50,300 株	2019年9月期	50,300 株
期中平均株式数	2020年9月期	2,463,500 株	2019年9月期	2,463,509 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(補足説明資料の入手方法)

決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年10月1日～2020年9月30日）における我が国経済は、消費税増税後の家計支出が減少し景況感も悪化した中で、期の後半からは新型コロナウイルス感染症の広がりから国内外の経済活動に急速に影響を及ぼしており、先行きを見通すことが難しい状況が続いております。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、消費税増税による消費者の節約志向に続き、新型コロナウイルス感染症の広がりから、当社の顧客先である外食企業は、大変厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム（R）」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

その結果、売上高は1,291,206千円（前事業年度比41.8%減）と減収となりました。利益面に関しましては、営業損失508,257千円（前事業年度は営業利益335,163千円）、経常損失532,603千円（前事業年度は経常利益267,747千円）、当期純損失655,473千円（前事業年度は当期純利益126,401千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ASPサービス事業	2,137,251	115.4	1,238,463	57.9
①ASP/パッケージシステム事業	1,559,709	130.7	851,423	54.6
②システム機器事業	450,680	95.7	325,189	72.2
③周辺サービス事業	126,860	67.7	61,851	48.8
ホテル関連事業	81,129	116.6	52,742	65.0
合計	2,218,381	115.5	1,291,206	58.2

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である飲食店舗に対し、ASPサービス事業を核としたASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、売上高は1,238,463千円（前事業年度比42.1%減）となり、セグメント損失は477,569千円（前事業年度はセグメント利益317,308千円）となりました。

①ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム（R）」の販売を行った結果、当事業領域の月額サービスの新規計上及びシステム投資は例年通り、年末年始の繁忙期のためのシステム投資控えである期間であるとともに軽減税率対応によるシステム投資が終了したことにより、売上高は851,423千円（前事業年度比45.4%減）となりました。

なお、月額サービス料は12ヶ月累計で839,064千円（前事業年度比11.1%減）となりました。

②システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムについて、新規及び既存顧客の出店対応及びリプレイスなどを行った結果、売上高は325,189千円（前事業年度比27.8%減）となりました。

③周辺サービス事業

当事業におきましては、提携先製品の販売、機器修理などのインテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、機器の販売からソフトウェア製品販売にシフトしたことにより、売上高は61,851千円（前年同期比51.2%減）となりました。

(ホテル関連事業)

当社は、ナチュラルグリーンパークホテルの管理運営を行っております。当事業におきましては、売上高は52,742千円（前事業年度比35.0%減）となり、セグメント損失は30,687千円（前事業年度はセグメント利益17,855千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して114,268千円減少し、1,055,264千円となりました。これは主に、未収還付法人税等109,614千円、未収消費税等28,619千円の増加などの方で、現金及び預金132,532千円、売掛金132,911千円の減少などによるものです。固定資産は前事業年度末と比較して182,885千円減少し、1,122,155千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定28,315千円の増加などの方で、工具、器具及び備品45,822千円、繰延税金資産82,511千円の減少などによるものであります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して169,130千円減少し、1,094,781千円となりました。これは主に、短期借入金130,000千円の増加などの方で、未払法人税等147,734千円、買掛金47,821千円、賞与引当金43,299千円の減少などによるものです。固定負債は、前事業年度末と比較して592,052千円増加し、1,045,642千円となりました。これは主に長期借入金513,334千円、社債98,500千円の増加などによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して717,082千円減少し、42,698千円となりました。これは、当期純損失655,473千円及び支払配当金61,587千円の計上などに伴う利益剰余金717,061千円の減少などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金や、財務活動によるキャッシュ・フローによって得られた資金により、前事業年度末に比べ132,532千円減少し、当事業年度末には286,156千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、646,283千円（前事業年度は得られた資金575,257千円）となりました。これは主に、減価償却費216,663千円などの資金の増加の方で、税引前当期純損失680,521千円の計上などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、166,453千円（前事業年度は使用した資金234,649千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出125,016千円及び有形固定資産の取得による支出29,840千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、680,205千円（前事業年度は使用した資金65,890千円）となりました。これは長期借入金の返済による支出130,339千円及び配当金の支払いによる支出61,050千円などによる資金の減少の方で、短期借入れによる収入230,000千円及び長期借入れによる収入660,000千円などによる資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が続く中、当社の主要販売先である外食市場も引き続き甚大な影響を受けております。

このような事業環境において当社では、今後も主力製品であるASP/パッケージシステム「飲食店経営管理システム(R)」、需要の高まっている「自動発注システム」のパイオニア企業として、食材ロス/コスト削減サービス提供に力を注いでいくとともに、周辺サービス事業の拡張として、オフグリッドデータセンターの電気調整技術の応用により、化石燃料コストを完全ゼロにできる蓄熱・電気ボイラー入れ替えを総合コンサルテーションし、外食産業と補完関係にあるホテル施設等のお客様に対し、エネルギーコストを大幅に削減できるサービスとして事業推進して参ります。また、2020年6月に特許を取得した外食産業用のセミセルフレジ「セルフショット(R)」及び2020年11月より販売開始する紫外線光照射器を搭載した「除菌AIロボット」を順次製品投入することにより、外食市場の新型コロナウイルスの感染防止対策ニーズに対応しております。

このような施策により2021年9月期通期業績見通しにつきましては、売上高2,500百万円（前期比93.6%増）、営業利益320百万円（前期は営業損失508百万円）、経常利益300百万円（前期は経常損失532百万円）、当期純利益258百万円（前期は当期純損失655百万円）の見込みであります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元により、株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。フードサービスに特化したシステムソリューション開発と、積極的な設備投資により業績を向上させ、株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、2020年6月25日に「業績予想の修正、中期経営改革の変更及び配当予想の修正及び役員報酬等の減額に関するお知らせ」で開示させていただきましたとおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響による当期純損失の計上等により、当期1株当たりの配当額を無配とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き新型コロナウイルス感染拡大による影響が不透明であることから、現時点では配当予想は未定とさせていただきます。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響による当社の主要顧客である外食産業が甚大な影響を受けたことに伴い、当事業年度において多額の当期純損失を計上致しました。これにより当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触致しました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触した財務制限条項は以下の通りです。

（コミットメントライン契約）

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比で80%以上に維持すること。

（シンジケートローン契約）

各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行っており、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られる見込みと判断しております。

また、当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社は引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」への経営資源の集中

一昨年の60数店舗の獲得から、市場ニーズの増大により、昨年度第4四半期のみで、ほぼ500店舗以上の「自動発注システム」を獲得し、稼働ユーザーのすべてが絶賛しております。

市場お客様ニーズと、当社収益力アップというビジネス双方の補完関係が完全に一致しており、今後永続的に需要の拡大が続くことは確実なため、当システム分野に経営資源を集中させることで、収支の改善は確実と考えております。

② 更なるソフトウェア販売へのシフトと、代理店販売の拡充

当社は、創業時70%を越える営業利益体質でありました。

ソフトウェア販売のみに集中し、販売はほぼすべてを代理店経由として、自社としての販売諸経費を極限まで圧縮していたことがこうした高粗利体質となっておりました。

現在当社は、ハードウェアの自社企画開発による販売もしておりますが、引き続き、「飲食店経営管理システム(R)」ソフトウェア販売にシフトし、今後は、緩やかに現在の直販体制を、代理店販売体制に移行し、創業時に近い販売諸経費圧縮と、収益力アップの両立を実現できる見込みであります。

また、上記の収支改善施策に加え、第三者割当増資等も含めた資本政策により財務基盤安定に取り組んでまいります。

以上より、主要取引銀行の支援体制も十分確保できており、借入に関しては問題なく借入れができていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,689	316,156
売掛金	198,927	66,016
商品	352,088	322,606
貯蔵品	25,599	18,196
前渡金	52,402	61,115
前払費用	19,100	21,544
短期貸付金	73,440	78,600
未収入金	41,575	58,488
未収還付法人税等	-	109,614
未収消費税等	-	28,619
その他	1,079	10,709
貸倒引当金	△43,369	△36,403
流動資産合計	1,169,533	1,055,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,518	451,518
減価償却累計額	△87,689	△106,270
建物(純額)	363,829	345,247
構築物	18,595	18,595
減価償却累計額	△3,230	△4,780
構築物(純額)	15,365	13,814
工具、器具及び備品	902,351	917,712
減価償却累計額	△765,492	△826,676
工具、器具及び備品(純額)	136,858	91,035
土地	130,838	130,838
リース資産	109,996	114,064
減価償却累計額	△40,426	△62,139
リース資産(純額)	69,569	51,924
建設仮勘定	845	395
有形固定資産合計	717,305	633,255
無形固定資産		
ソフトウェア	211,682	170,136
ソフトウェア仮勘定	94,187	122,503
電話加入権	2,445	2,445
特許権	486	393
無形固定資産合計	308,801	295,478
投資その他の資産		
投資有価証券	325	5,565
関係会社株式	10,200	93
出資金	10	10
長期前払費用	138,672	139,313
敷金及び保証金	27,573	22,438
繰延税金資産	82,511	-
長期未収入金	79,427	119,066
その他	20,000	26,000
貸倒引当金	△79,787	△119,066
投資その他の資産合計	278,933	193,420
固定資産合計	1,305,040	1,122,155
繰延資産		
社債発行費	2,708	5,702
繰延資産合計	2,708	5,702
資産合計	2,477,282	2,183,122

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,519	29,697
短期借入金	520,000	650,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,500
1年内返済予定の長期借入金	128,341	144,667
リース債務	22,644	23,725
未払金	79,671	51,192
未払費用	15,878	10,832
未払法人税等	151,422	3,688
預り金	13,916	10,621
前受金	152,236	139,855
賞与引当金	43,299	-
未払消費税等	38,981	-
流動負債合計	1,263,911	1,094,781
固定負債		
社債	70,000	168,500
長期借入金	292,065	805,400
リース債務	52,805	43,055
退職給付引当金	28,596	28,687
その他	10,122	-
固定負債合計	453,589	1,045,642
負債合計	1,717,501	2,140,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	327,723	327,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	42,088	39,239
繰越利益剰余金	△110,084	△824,296
利益剰余金合計	△67,996	△785,057
自己株式	△37,840	△37,840
株主資本合計	759,748	42,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	10
評価・換算差額等合計	31	10
純資産合計	759,780	42,698
負債純資産合計	2,477,282	2,183,122

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
ASP/パッケージシステム事業売上高	1,559,709	851,423
システム機器事業売上高	450,680	325,189
周辺サービス事業売上高	126,860	61,851
ホテル関連事業売上高	81,129	52,742
売上高合計	2,218,381	1,291,206
売上原価		
ASP/パッケージシステム事業売上原価	539,630	533,939
システム機器事業売上原価	397,954	455,783
周辺サービス事業売上原価	105,399	68,897
ホテル関連事業売上原価	25,049	11,613
売上原価合計	1,068,033	1,070,233
売上総利益	1,150,347	220,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,880	88,158
給料及び手当	258,775	221,027
賞与	15,752	19,127
法定福利費	50,372	43,478
賞与引当金繰入額	23,326	△11,518
退職給付費用	13,570	11,376
旅費及び交通費	40,006	34,263
地代家賃	36,020	35,517
販売促進費	44,255	34,025
顧問料	26,160	51,555
減価償却費	19,012	27,801
貸倒引当金繰入額	6,002	24,213
その他	180,049	150,203
販売費及び一般管理費合計	815,183	729,229
営業利益又は営業損失(△)	335,163	△508,257
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	57
受取保険金	1,670	—
助成金収入	900	10,791
その他	596	265
営業外収益合計	3,241	11,113
営業外費用		
支払利息	10,530	11,404
社債利息	190	500
社債発行費償却	301	1,143
支払保証料	95	5,329
支払補償費	45	7,127
支払手数料	2,438	1,848
貸倒引当金繰入額	56,638	8,100
その他	417	4
営業外費用合計	70,657	35,459
経常利益又は経常損失(△)	267,747	△532,603

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
特別損失		
特別調査費用	—	97,940
関係会社株式評価損	—	10,106
固定資産除却損	15,099	—
減損損失	11,060	4,100
課徴金	—	35,770
特別損失合計	26,159	147,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	241,587	△680,521
法人税、住民税及び事業税	144,224	2,045
法人税等還付税額	—	△109,614
法人税等調整額	△29,038	82,520
法人税等合計	115,186	△25,048
当期純利益又は当期純損失(△)	126,401	△655,473

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費		392,929	36.8	428,369	40.0
II 人件費		283,133	26.5	278,620	26.0
III 外注費		151,891	14.2	162,534	15.2
IV 経費	※3	298,815	28.0	298,107	27.9
V 他勘定振替高	※4	△58,735	△5.5	△97,397	△9.1
当期総製造費用		1,068,033	100.0	1,070,233	100.0
計		1,068,033		1,070,233	
当期売上原価		1,068,033		1,070,233	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
通信費	28,548千円	23,507千円
減価償却費	147,847千円	188,861千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
工具、器具及び備品	△5,126千円	△10,960千円
ソフトウェア	△23,281千円	△26,538千円
ソフトウェア仮勘定	△29,208千円	△45,580千円
その他	△1,118千円	△14,318千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	184,123	327,723	44,937	△214,699	△169,762
当期変動額							
剰余金の配当						△24,635	△24,635
当期純利益						126,401	126,401
自己株式の取得							
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,848	104,614	101,765
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	42,088	△110,084	△67,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,741	658,081	134	134	658,216
当期変動額					
剰余金の配当		△24,635			△24,635
当期純利益		126,401			126,401
自己株式の取得	△98	△98			△98
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△102	△102	△102
当期変動額合計	△98	101,666	△102	△102	101,564
当期末残高	△37,840	759,748	31	31	759,780

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	184,123	327,723	42,088	△110,084	△67,996
当期変動額							
剰余金の配当						△61,587	△61,587
当期純損失（△）						△655,473	△655,473
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,848	△714,212	△717,061
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	39,239	△824,296	△785,057

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,840	759,748	31	31	759,780
当期変動額					
剰余金の配当		△61,587			△61,587
当期純損失（△）		△655,473			△655,473
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△21	△21	△21
当期変動額合計	-	△717,061	△21	△21	△717,082
当期末残高	△37,840	42,687	10	10	42,698

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	241,587	△680,521
減価償却費	166,859	216,663
減損損失	11,060	4,100
関係会社株式評価損	-	10,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,641	32,313
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,269	△43,299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,509	90
受取利息及び受取配当金	△75	△57
支払利息	10,720	11,904
支払手数料	2,438	1,848
固定資産除却損	15,099	-
特別調査費用	-	97,940
課徴金	-	35,770
売上債権の増減額(△は増加)	36,682	132,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,328	36,885
仕入債務の増減額(△は減少)	18,827	△47,821
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,201	△38,981
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,802	△80,710
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,588	△75,248
その他	5,773	△9,799
小計	590,287	△395,905
利息及び配当金の受取額	75	57
利息の支払額	△10,720	△11,810
特別調査費用の支払額	-	△97,940
法人税等の支払額	△4,503	△140,766
法人税等の還付額	118	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,257	△646,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,416	△29,840
無形固定資産の取得による支出	△82,996	△125,016
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	-	△5,270
短期貸付金の増減額(△は増加)	△73,440	△5,160
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,414
敷金及び保証金の差入による支出	△14,532	△1,280
その他	5,736	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,649	△166,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	-	660,000
長期借入金の返済による支出	△129,175	△130,339
社債の発行による収入	96,990	145,861
社債の償還による支出	△10,000	△41,000
自己株式の取得による支出	△98	-
リース債務の返済による支出	△16,085	△23,266
配当金の支払額	△24,558	△61,050
その他	△2,962	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,890	680,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,717	△132,532
現金及び現金同等物の期首残高	143,971	418,689
現金及び現金同等物の期末残高	418,689	286,156

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当社の主要市場及び主要ユーザーである外食企業におきましては、新型コロナウイルスの感染症の拡大により甚大な影響を受けております。このような状況は、少なくとも2020年12月までは続くことを想定しております。また、2021年1月以降段階的に感染拡大が収束した後もしばらく外食業界の低迷は続くことと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます)を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度143,549千円、当事業年度142,607千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前事業年度は198,100株、当事業年度は196,800株であり、期中平均株式数は、前事業年度198,276株、当事業年度は197,610株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の事業を営んでおります。

「ASPサービス事業」は、フードサービス企業に向けて基幹業務システムの提供を行っており、同システムをパッケージとインターネット経由で提供するASP/パッケージシステム事業、POSシステムなどハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他、他社製品及びサプライ品の販売、修理などを行う周辺サービス事業を一体として提供しております。

「ホテル関連事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	ASPサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,251	81,129	2,218,381	—	2,218,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77,417	77,417	△77,417	—
計	2,137,251	158,546	2,295,798	△77,417	2,218,381
セグメント利益	317,308	17,855	335,163	—	335,163
セグメント資産	2,357,019	120,262	2,477,282	—	2,477,282
その他の項目					
減価償却費	166,068	791	166,859	—	166,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,698	21,897	153,595	—	153,595

(注) セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 （注）
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,238,463	52,742	1,291,206	-	1,291,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41,773	41,773	△41,773	-
計	1,238,463	94,515	1,332,979	△41,773	1,291,206
セグメント損失（△）	△477,569	△30,687	△508,257	-	△508,257
セグメント資産	2,067,005	116,116	2,183,122	-	2,183,122
その他の項目					
減価償却費	211,794	4,868	216,663	-	216,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,375	4,465	123,840	-	123,840

（注）セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり純資産額	308円42銭	17円33銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（△）	51円31銭	△266円07銭

- （注）1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めておりません。
3. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当事業年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（千円）	126,401	△655,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失（△）（千円）	126,401	△655,473
期中平均株式数（株）	2,463,509	2,463,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。